

平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年 8月21日

上場会社名 株式会社アウトソーシング

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2427

本社所在都道府県

静岡県

(URL <http://www.outsourcing.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 土井春彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 梅原正嗣

TEL (054)281-4888

決算取締役会開催日 平成18年 8月21日

配当支払開始日

平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年 6 月中間期の業績（平成18年 1 月 1 日～平成18年 6 月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6 月中間期	9,091	(5.4)	△89	(—)	△86	(—)
17年 6 月中間期	8,627	(14.4)	149	(△49.3)	152	(△47.7)
17年12月期	17,847	(10.5)	110	(△80.8)	118	(△78.7)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 6 月中間期	△47	(—)	△377	66
17年 6 月中間期	71	(△52.9)	567	01
17年12月期	42	(△84.2)	335	45

(注) ① 期中平均株式数 18年 6 月中間期 126,100株 17年 6 月中間期 126,100株 17年12月期 126,100株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 6 月中間期	4,334	1,764	40.7	13,990	14
17年 6 月中間期	3,689	1,880	51.0	14,910	28
17年12月期	3,608	1,852	51.3	14,687	34

(注) ① 期末発行済株式数 18年 6 月中間期 126,100株 17年 6 月中間期 126,100株 17年12月期 126,100株

② 期末自己株式数 18年 6 月中間期 一株 17年 6 月中間期 一株 17年12月期 一株

2. 平成18年12月期の業績予想（平成18年 1 月 1 日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,000	170	89

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）705円78銭

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の業績予想につきましては、当初の予想（平成18年 2月17日公表）を最近の業績の動向を踏まえ、上記のとおり業績予想を修正いたします。なお、内容につきましては、平成18年 8月14日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」により公表しております。

[業績の予想に関する注意事項]

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
17年12月期	—	—	—	300	無	300
18年12月期(実績)	—	—	—	—	無	300
18年12月期(予想)	—	—	—	300	無	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。したがって実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)			当中間会計期間末 (平成18年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,109,963			372,876			332,257		
2 受取手形		5,667			7,551			7,062		
3 売掛金		1,862,052			2,068,158			1,947,357		
4 たな卸資産		21,442			7,887			15,818		
5 その他		145,131			265,524			225,923		
貸倒引当金		△379			△434			△404		
流動資産合計		3,143,877	85.2		2,721,562	62.8		2,528,014	70.1	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物		6,689			247,857			22,363		
(2) その他		70,751			166,504			201,278		
有形固定資産合計		77,441	2.1		414,361	9.6		223,641	6.2	
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		32,457			224,088			63,163		
(2) その他		27,205			10,949			116,062		
無形固定資産合計		59,659	1.6		235,037	5.4		179,225	5.0	
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		218,721			216,998			320,802		
(2) 関係会社株式		—			464,800			85,000		
(3) 敷金保証金		134,716			175,069			162,340		
(4) その他		54,950			106,891			109,949		
貸倒引当金		△224			△217			△224		
投資その他の資産 合計		408,163	11.1		963,542	22.2		677,867	18.7	
固定資産合計		545,264	14.8		1,612,941	37.2		1,080,735	29.9	
資産合計		3,689,141	100.0		4,334,504	100.0		3,608,749	100.0	

		前中間会計期間末 (平成17年 6 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 短期借入金			—			400,000			—	
2 1年内返済予定 長期借入金			—			50,040			—	
3 未払金			1,233,849			1,332,817			1,334,950	
4 未払費用			140,589			151,769			131,566	
5 未払法人税等			134,807			39,700			—	
6 未払消費税等	※ 2		140,217			119,657			161,923	
7 預り金			147,936			176,430			100,252	
8 その他			—			—			15,148	
流動負債合計			1,797,400	48.7		2,270,414	52.4		1,743,841	48.3
II 固定負債										
1 長期借入金			—			285,792			—	
2 退職給付引当金			11,554			14,141			12,833	
固定負債合計			11,554	0.3		299,933	6.9		12,833	0.4
負債合計			1,808,954	49.0		2,570,347	59.3		1,756,674	48.7
(資本の部)										
I 資本金			460,915	12.5		—			460,915	12.8
II 資本剰余金										
1 資本準備金		571,715			—			571,715		
資本剰余金合計			571,715	15.5		—			571,715	15.8
III 利益剰余金										
1 任意積立金		109,112			—			109,112		
2 中間(当期)未処分 利益		739,229			—			710,030		
利益剰余金合計			848,342	23.0		—			819,143	22.7
IV その他有価証券 評価差額金			△785	0.0		—			301	0.0
資本合計			1,880,186	51.0		—			1,852,074	51.3
負債資本合計			3,689,141	100.0		—			3,608,749	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	460,915	10.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		571,715		—	
資本剰余金合計			—	571,715	13.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
任意積立金		—		107,856		—	
繰越利益剰余金		—		625,833		—	
利益剰余金合計			—	733,689	17.0	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	△2,161		—	—
評価・換算差額等 合計			—	△2,161	△0.1	—	—
純資産合計			—	1,764,157	40.7		
負債純資産合計			—	4,334,504	100.0	—	—

② 中間損益計算書

[illegible]

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高(千円)	460,915	571,715		571,715
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				
中間会計期間中の変動額合計(千円)				
平成18年6月30日残高(千円)	460,915	571,715		571,715

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		任意積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日残高(千円)		109, 112	710, 030	819, 143		1, 851, 773
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		△1, 256		△1, 256		△1, 256
中間純利益			△84, 197	△84, 197		△84, 197
自己株式の処分						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△1, 256	△84, 197	△85, 453		△85, 453
平成18年 6 月30日残高(千円)		107, 856	625, 833	733, 689		1, 766, 319

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	301			301		1,852,074
中間会計期間中の変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△1,256
中間純利益						△84,197
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,462			△2,462		△2,462
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,462			△2,462		△87,915
平成18年6月30日残高(千円)	△2,161			△2,161		1,764,157

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3 年～39年 車両運搬具 6 年 工具器具 2 年～15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3 年～39年 車両運搬具 6 年 工具器具 2 年～15年 備品 構築物 20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3 年～39年 車両運搬具 6 年 工具器具 2 年～15年 備品</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,764,157千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30 日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は20,116千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間において、有形固定資産に含めていた「建物」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間会計期間末の有形固定資産に含まれる「建物」は6,927千円であります。 2. 前中間会計期間において、無形固定資産に含めていた「ソフトウェア」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間会計期間末の無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」は32,457千円であります。 3. 前中間会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することとしております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「関係会社株式」は30,000千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30 日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31 日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,776千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が24,776千円減少しております。</p>	—	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が48,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、48,612千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 6 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 6 月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 90,306千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 177,573千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 126,414千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10千円 有価証券利息 2,792	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 698千円 有価証券利息 3,689	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 174千円 有価証券利息 7,178
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 17千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,708千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 195千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 10,532千円 無形固定資産 6,058	※3 特別利益の主要項目 保険解約返戻金 42,098千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 52,942千円 無形固定資産 15,015
	4 減価償却実施額 有形固定資産 63,469千円 無形固定資産 27,323	

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>50,295</td><td>39,490</td><td>10,804</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,295</td><td>39,490</td><td>10,804</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	50,295	39,490	10,804	合計	50,295	39,490	10,804	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>5,825</td><td>485</td><td>5,339</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>50,295</td><td>49,549</td><td>745</td></tr><tr><td>合計</td><td>56,120</td><td>50,034</td><td>6,085</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	5,825	485	5,339	無形固定資産	50,295	49,549	745	合計	56,120	50,034	6,085	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>50,295</td><td>44,519</td><td>5,775</td></tr><tr><td>合計</td><td>50,295</td><td>44,519</td><td>5,775</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産	50,295	44,519	5,775	合計	50,295	44,519	5,775
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
無形固定資産	50,295	39,490	10,804																																							
合計	50,295	39,490	10,804																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																							
有形固定資産	5,825	485	5,339																																							
無形固定資産	50,295	49,549	745																																							
合計	56,120	50,034	6,085																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
無形固定資産	50,295	44,519	5,775																																							
合計	50,295	44,519	5,775																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 10,566千円 1 年超 793 合計 11,359	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,718千円 1 年超 4,445 合計 6,164	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 6,112千円 合計 6,112																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,416千円 減価償却費相当額 7,842 支払利息相当額 230	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,893千円 減価償却費相当額 5,514 支払利息相当額 119	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,788千円 減価償却費相当額 12,871 支払利息相当額 355																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																								

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
—	—	<p>(株式取得による会社等の買収及び合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アネブル（以下アネブル）は、平成18年 1 月 7 日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズ（以下ヤマコエンタープライズ）の発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年 2 月13日開催の取締役会において、同社との合併契約が承認されました。</p> <p>(1) 目的 経営資源（人材、技術力、営業ネットワーク等）を効率的に活用し、企業価値の最大化を図っていくこと</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称 株式会社ヤマコエンタープライズ</p> <p>(3) 相手会社の主な事業の内容、規模 ① 主たる事業内容 自動車開発エンジニアの派遣、自動車用高性能部品の試作・開発・生産、エンジン性能試験の請負等 ② 会社規模 資本金 20百万円</p> <p>(4) 株式取得及び合併の時期 ① 株式取得 平成18年 1 月20日 ② 合併 平成18年 4 月 1 日</p> <p>(5) 取得後の所有株式の状況 ① 取得株式数 400株 ② 取得価額 20,000,000円 ③ 取得後の持分比率 100%</p> <p>(6) 合併の形式 アネブルを存続会社とし、ヤマコエンタープライズは解散いたします。また、アネブルはヤマコエンタープライズの全株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行は行いません。</p> <p>(7) 財産の引継 合併期日において、ヤマコエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>